

事前評価個表

事業名	復旧治山事業（国有林）		事業計画期間	平成21年度（１年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	のかにがわ 野鹿谷川地区 （福井県）		事業実施主体	近畿中国森林管理局 福井森林管理署
事業の概要・目的	野鹿谷川地区は、福井県大飯郡の野鹿谷国有林内に位置している。 当地区の溪床には不安定土砂が堆砂した状況で、降雨時には今もなお下流への土砂の流出、溪岸の侵食がみられることから、地元からも早急な対応が望まれているところである。 本事業は、溪床に堆積する不安定土砂の移動を抑止し、下流域の国道や集落の保全並びに水土保持機能の維持・向上を図るものである。 主な事業内容 溪間工（１基）３００．０m ³			
費用対効果分析	総費用（C）		１８，２６９千円	
	総便益（B）	水源かん養便益	１１，１７１千円	
		山地保全便益	３１，５８０千円	
		環境保全便益	－ 千円	
		災害防止便益	２，４００千円適用しない	
	計	４２，７５１千円		
	分析結果（B／C）		２．３４	
評価結果	・ 必要性： 溪流に堆積している不安定土砂の状況から、放置すれば、今後の集中豪雨等により荒廃の拡大が懸念されることから、当事業の実施による水土保持機能の発揮の必要性は認められる。 ・ 有効性： 当事業の実施により、溪流の安定化が図られ保安林の水土保持機能の発揮が見込まれることから、下流域の保全が図られ有効性は認められる。 ・ 効率性： 費用対効果分析の結果から効率性は認められる。 新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、事業目的に応じた治山施設の整備が適切に計画されているものと認められる。			

事前評価個表

事業名	復旧治山事業（国有林）	事業計画期間	平成21年度（1年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	こわだに 古和谷地区 （三重県）	事業実施主体	近畿中国森林管理局 三重森林管理署
事業の概要・目的	古和谷地区は、三重県尾鷲市の古和谷下流の古和谷国有林内に位置している。 当地区は、自然環境の維持、保全及び水源かん養等公益的機能の発揮等に関する要請が高い地域である。台風等の豪雨により溪床が荒廃し不安定土砂が堆積しており、溪流河床を徐々に底上げしてきている。 本事業は、これらの要請に応えながら、溪床に堆積する不安定土砂の移動を抑止し、下流域の道路、発電施設等の保全並びに水土保持機能の維持、向上を図るものである。 主な事業内容 溪間工（1基）400.0m³		
費用対効果分析	総費用（C）		30,769千円
	総便益（B）	水源かん養便益	33,478千円
		山地保全便益	103,500千円
		環境保全便益	－千円
		災害防止便益	22,876千円適用しない
	計	136,978千円	
	分析結果（B/C）		4.45
評価結果	・ 必要性： 溪流に堆積している不安定土砂の状況から、放置すれば、今後の集中豪雨等により荒廃の拡大が懸念されることから、当事業の実施による水土保持機能の発揮の必要性は認められる。 ・ 有効性： 当事業の実施により、溪流の安定化が図られ保安林の水土保持機能の発揮が見込まれることから、下流域の保全が図られ有効性は認められる。 ・ 効率性： 費用対効果分析の結果から効率性は認められる。 新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、事業目的に応じた治山施設の整備が適切に計画されているものと認められる。		

事前評価表

事業名	復旧治山事業（国有林）		事業計画期間	平成21～27年度（7年間）	
事業実施地区名 （都道府県名）	ながせだに 長瀬谷地区 （三重県）		事業実施主体	近畿中国森林管理局 三重森林管理署	
事業の概要・目的	長瀬谷地区は、三重県熊野市の大又国有林内に位置している。 当地区は、自然環境の維持、保全及び水源かん養等公益的機能の発揮等に関する要請が高い地域である。 台風等の豪雨により山腹崩壊、溪床荒廃が発生し、不安定土砂が多く見られる。 本事業は、これらの要請に応えながら、不安定土砂の移動を抑止し、下流域の林道の保全並びに水土保持機能の維持、向上を図るものである。 主な事業内容 溪間工（４基） １，９９０．０m ³ 山腹工 ０．６９ha				
費用対効果分析	総費用（C）		１８５，０９８千円		
	総便益（B）	水源かん養便益	４４，２４９千円		
		山地保全便益	２３８，８５２千円		
		環境保全便益	－ 千円		
		災害防止便益	２３，７９０千円適用しない		
		計	２３８，１０１千円		
	分析結果（B／C）		１．５３		
評価結果	・ 必要性： 溪流・山腹に堆積している不安定土砂の状況から、放置すれば、今後の集中豪雨等により溪流荒廃・山腹崩壊の拡大が懸念されることから、当事業の実施による水土保持機能の発揮の必要性は認められる。 ・ 有効性： 当事業の実施により、溪流・山腹の安定化が図られ保安林の水土保持機能の発揮が見込まれることから、下流域の保全が図られ有効性は認められる。 ・ 効率性： 費用対効果分析の結果から効率性は認められる。 新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、事業目的に応じた治山施設の整備が適切に計画されているものと認められる。				

事前評価表

事業名	山地災害対策総合減災対策事業 (国有林)	事業計画期間	平成21～28年度 (8年間)
事業実施地区名 (都道府県名)	貴船川地区 (京都府)	事業実施主体	近畿中国森林管理局 京都大阪森林管理事務所
事業の概要・目的	貴船川地区は、京都府京都市の鞍馬山国有林・貴船山国有林を対象としている。 京都市北部の山間地域に位置する貴船川流域は京都市内を南流する鴨川の上流水源地域の一部で「水源の森100選」に選ばれている。貴船川沿いには貴船神社や京の奥座敷とも呼ばれる料理旅館が数十軒立ち並び貴船川に床を置き料理をふるまう「川床」は有名で、森林浴と合わせ年間を通じ多くの人々が訪れている。 本事業地区はこれらの保全対象を取り囲んで所在しており、急峻な斜面は下層植生が少なく表土流出が認められ、また、部分的に基岩が露出し風化や亀裂が発達しているため、崩壊・落石等が絶えない。 さらに、台風等の豪雨により溪床が荒廃し不安定土砂が堆積している状況にあることから、早急な減災対策が望まれているところである。 主な事業内容 溪間工(2基) 550.0m³ 山腹工 1.70ha		
費用対効果分析	総費用(C) 224,351千円 総便益(B) 水源かん養便益 69,652千円 山地保全便益 742,324千円 環境保全便益 — 千円 災害防止便益 77,143千円適用しない 計 811,976千円 分析結果(B/C) 3.62		
評価結果	・必要性： 溪流・山腹に堆積している不安定土砂・荒廃の状況から、放置すれば、今後の集中豪雨等により溪流荒廃の拡大・山腹崩壊・落石の発生が懸念されることから、当事業の実施による水土保持機能の発揮の必要性は認められる。 ・有効性： 当事業の実施により、溪流・山腹の安定化が図られ保安林の水土保持機能の発揮が見込まれることから、下流域の保全が図られ有効性は認められる。 ・効率性： 費用対効果分析の結果から効率性は認められる。 新規地区採択に当たっての審査項目(チェックリスト)、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、事業目的に応じた治山施設の整備が適切に計画されているものと認められる。		

事前評価表

事業名	復旧治山事業（国有林）		事業計画期間	平成21～22年度（2年間）	
事業実施地区名 （都道府県名）	れんげいわやま 蓮花岩山地区 （兵庫県）		事業実施主体	近畿中国森林管理局 兵庫森林管理署	
事業の概要・目的	蓮花岩山地区は、宍粟市一宮町の阿舎利国有林を対象としている。 平成18年7月の豪雨により、山腹が拡大崩壊し林道が崩壊した。林道の災害復旧工事は平成18年度に施工されている。 林道直下の山腹は降雨等により土石の流下が進んでおり、このまま放置すれば、拡大崩壊し林道擁壁の底部を洗掘する危険性がある。 また、直下の溪流には崩壊地より流下した土石が不安定な状態で堆積しており、今後の集中豪雨等により、溪床・溪岸の侵食が進み荒廃が拡大する恐れがあり、土石流が発生すれば下流域の人家等へ大きな被害をもたらす危険があるため、治山事業により安定を図ることとする。 主な事業内容 溪間工（2基）660.0m ³ 				

事前評価個表

事業名	奥地保安林保全緊急対策事業 (国有林)		事業計画期間	平成21年度(1年間)	
事業実施地区名 (都道府県名)	てんかわ 天川地区 (兵庫県)		事業実施主体	近畿中国森林管理局 兵庫森林管理署	
事業の概要・目的			天川地区は、淡路島南部の洲本市由良町の由良国有林に位置し、水源の確保が難しく過去から渇水の被害を受けている。当計画地直下には、水源の確保に重要な水源貯水ダムがあり、下流域の住民の生活に重要な役割を果たしている。 当計画地の溪流には、不安定な土砂の堆積や溪岸侵食等が発生しており、今後の集中豪雨等により、拡大荒廃し、直下にある水源貯水ダムに被害をもたらす危険性がある。 よって、当治山事業により荒廃溪流の安定を図ることによる土石流災害防止及び水源かん養の観点から計画した。 主な事業内容 溪間工(3基) 670.0m ³		
費用対効果分析			総費用(C)		41,346千円
			総便益(B)	水源かん養便益	14,709千円
				山地保全便益	35,616千円適用しない
				環境保全便益	— 千円
				災害防止便益	54,093千円
			計	68,802千円	
			分析結果(B/C)		1.66
評価結果			・ 必要性: 溪流に堆積している不安定土砂の状況から、放置すれば、今後の集中豪雨等により荒廃の拡大が懸念されることから、当事業の実施による水土保持機能の発揮の必要性は認められる。 ・ 有効性: 当事業の実施により、溪流の安定化が図られ保安林の水土保持機能の発揮が見込まれることから、下流域の保全が図られ有効性は認められる。 ・ 効率性: 費用対効果分析の結果から効率性は認められる。 新規地区採択に当たっての審査項目(チェックリスト)、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、事業目的に応じた治山施設の整備が適切に計画されているものと認められる。		

事前評価表

事業名	地域総合防火対策事業 (国有林)	事業計画期間	平成21～22年度（2年間）
事業実施地区名 (都道府県名)	べつしよ 別所地区 (兵庫県)	事業実施主体	近畿中国森林管理局 兵庫森林管理署
事業の概要・目的	別所地区は、兵庫県南部の姫路市の別所国有林と高砂市の扇平国有林に跨る都市近郊林を対象として、Ⅶ齢級を中心とした針広混合林であり、平成8年4月に一部山火事が発生した地域である。 隣接箇所にはキャンプ場、播磨アルプス全山縦断歩道もあり林内への入り込み者も多く、また、周囲には人家、学校、鉄道等の公共施設があり、延焼による危険性が高い。このため、当該区域の防火機能の向上を図ることを目的とし、枯損木の処理を行うとともに耐火性の高い森林の造成と、万一災害が発生した際に早期消火を図るための歩道整備を行うものである。 主な事業内容 森林整備 87.89ha		
費用対効果分析	総費用（C）	34,891千円	
	総便益（B）	水源かん養便益	253,926千円
		山地保全便益	178,425千円
		環境保全便益	— 千円
		災害防止便益	— 千円
		計	432,351千円
	分析結果（B/C）	12.39	
評価結果	・ 必要性： 林地の状況から、放置すれば、山火事発生及び延焼の危険性が高く、人家等に近いことから火災発生が懸念されることから、当事業の実施による防火機能の向上を図る必要性は認められる。 ・ 有効性： 当事業の実施により、耐火性の高い森林の造成・整備、路網の整備が図られ防火機能の向上が見込まれることから、人家等の保全が図られ有効性は認められる。 ・ 効率性： 費用対効果分析の結果から効率性は認められる。 新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、事業目的に応じた保安林の整備が適切に計画されているものと認められる。		

事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成21年度（1年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	ナベワリ谷地区 （奈良県）	事業実施主体	近畿中国森林管理局 奈良森林管理事務所
事業の概要・目的	ナベワリ谷地区は、奈良県吉野郡野迫川村の南部、一級河川川原樋川上流の伯母子国有林に位置している。 当地区は、近年の集中豪雨等により山腹崩壊及び溪流荒廃が発生し流出土砂が林道を閉塞させるなど被害を及ぼした。 溪流内には現在も不安定土砂が堆積している状況にある。 下流には風屋ダムが所在し、水源かん養等公益的機能の発揮が求められる地域であることから、早急な対策が必要である。 このため、溪流の安定化を計り、水土保持機能の回復・向上と下流域の林道等の保全のため事業を実施する。 主な事業内容 溪間工（1基）250.0m ³		
費用対効果分析	総費用（C）	31,731千円	
	総便益（B）	水源かん養便益	14,411千円
		山地保全便益	43,502千円
		環境保全便益	— 千円
		災害防止便益	35,193千円適用しない
		計	57,913千円
	分析結果（B／C）	1.83	
評価結果	・ 必要性： 溪流に堆積している不安定土砂の状況から、放置すれば、今後の集中豪雨等により荒廃の拡大が懸念されることから、当事業の実施による水土保持機能の発揮の必要性は認められる。 ・ 有効性： 当事業の実施により、溪流の安定化が図られ保安林の水土保持機能の発揮が見込まれることから、下流域の保全が図られ有効性は認められる。 ・ 効率性： 費用対効果分析の結果から効率性は認められる。 新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、事業目的に応じた治山施設の整備が適切に計画されているものと認められる。		

事前評価個表

事業名	復旧治山事業（国有林）		事業計画期間	平成21年度（1年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	おどがわほんりゅう 御殿川本流地区 （和歌山県）		事業実施主体	近畿中国森林管理局 和歌山森林管理署
事業の概要・目的	御殿川本流地区は、和歌山県伊都郡高野町の有田川上流に位置する高野山国有林内の地区を対象としている。 当地区は下流域の重要な水源地域となっているが、山腹崩壊箇所から表土流出が認められ、今後の降雨等により拡大崩壊し下流域の道路へ甚大な被害を及ぼす恐れがある。 このため、山腹工により拡大崩壊の防止、斜面の安定を図ることにより、下流域の保全並びに保安林機能の増進を図るものである。 主な事業内容 山腹工 0.08 ha			
費用対効果分析	総費用（C）		9,615千円	
	総便益（B）	水源かん養便益	1,515千円	
		山地保全便益	4,723千円適用しない	
		環境保全便益	— 千円	
	災害防止便益	15,933千円		
	計	17,448千円		
	分析結果（B/C）		1.81	
評価結果	・ 必要性： 山腹に堆積している不安定土砂の状況から、放置すれば、今後の集中豪雨等により崩壊の拡大が懸念されることから、当事業の実施による水土保持機能の発揮の必要性は認められる。 ・ 有効性： 当事業の実施により、山腹の安定化が図られ保安林の水土保持機能の発揮が見込まれることから、下流域の保全が図られ有効性は認められる。 ・ 効率性： 費用対効果分析の結果から効率性は認められる。 新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、事業目的に応じた治山施設の整備が適切に計画されているものと認められる。			

事前評価個表

事業名	復旧治山事業（国有林）		事業計画期間	平成21～23年度（3年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	おおすぎおおごや 大杉大小屋地区 （和歌山県）		事業実施主体	近畿中国森林管理局 和歌山森林管理署
事業の概要・目的	大杉大小屋地区は、和歌山県田辺市本宮町の熊野川本流に位置する大杉大小屋国有林内の地区を対象としている。 当地区は下流域の重要な水源地域となっているが、山腹崩壊箇所は断層の影響等により非常に脆弱であり、拡大崩壊の危険が非常に高い。 また、溪岸侵食が著しく、今後の降雨等により下流域の林道へ甚大な被害を及ぼす恐れがある。 このため、山腹工と溪間工により土砂流出の抑止並びに溪床の安定と山脚の固定を行い、下流域の保全並びに保安林機能の増進を図るものである。 主な事業内容 山腹工 0.35ha 溪間工 （2基）660.0m³			
費用対効果分析	総費用（C）		96,751千円	
	総便益（B）	水源かん養便益	53,398千円	
		山地保全便益	127,196千円	
		環境保全便益	— 千円	
		災害防止便益	95,722千円適用しない	
	計	180,594千円		
	分析結果（B/C）		1.87	
評価結果	・ 必要性： 溪流・山腹に堆積している不安定土砂の状況から、放置すれば、今後の集中豪雨等により溪流荒廃・山腹崩壊の拡大が懸念されることから、当事業の実施による水土保持機能の発揮の必要性は認められる。 ・ 有効性： 当事業の実施により、溪流・山腹の安定化が図られ保安林の水土保持機能の発揮が見込まれることから、下流域の保全が図られ有効性は認められる。 ・ 効率性： 費用対効果分析の結果から効率性は認められる。 新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、事業目的に応じた治山施設の整備が適切に計画されているものと認められる。			

事前評価表

事業名	復旧治山事業（国有林）	事業計画期間	平成21年度（1年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	きたただに 北又谷地区 （和歌山県）	事業実施主体	近畿中国森林管理局 和歌山森林管理署
事業の概要・目的	北又谷地区は、和歌山県日高郡印南町の富田川流域印南川に位置する川又国有林内の地区を対象としている。 当地区は下流域の重要な水源地域となっているが、山腹崩壊箇所は表土流出が認められ、今後の降雨等により拡大崩壊を起こし下流域の林道等へ甚大な被害を及ぼす恐れがある。 このため、山腹工により拡大崩壊の防止、斜面の安定を図ることにより、下流域の保全並びに保安林機能の増進を図るものである。 主な事業内容 山腹工 0.20ha		
費用対効果分析	総費用（C）	33,654千円	
	総便益（B）	水源かん養便益	7,375千円
		山地保全便益	17,362千円適用しない
		環境保全便益	— 千円
		災害防止便益	106,220千円
	計	113,595千円	
	分析結果（B/C）	3.38	
評価結果	・ 必要性： 山腹に堆積している不安定土砂の状況から、放置すれば、今後の集中豪雨等により崩壊の拡大が懸念されることから、当事業の実施による水土保持機能の発揮の必要性は認められる。 ・ 有効性： 当事業の実施により、山腹の安定化が図られ保安林の水土保持機能の発揮が見込まれることから、下流域の保全が図られ有効性は認められる。 ・ 効率性： 費用対効果分析の結果から効率性は認められる。 新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、事業目的に応じた治山施設の整備が適切に計画されているものと認められる。		

事前評価個表

事業名	復旧治山事業（国有林）		事業計画期間	平成21年度（1年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	いしのたに 石ノ谷地区 （和歌山県）		事業実施主体	近畿中国森林管理局 和歌山森林管理署
事業の概要・目的	石ノ谷地区は、和歌山県田辺市龍神村の日高川上流に位置する立花川山国有林内の地区を対象としている。 当地区は下流域の重要な水源地域となっているが、溪床内には倒木交じりの不安定土砂が多く堆積しており溪岸侵食も著しい。 今後の降雨等により、不安定土砂が流出すると下流域の人家等へ甚大な被害を及ぼす恐れがある。 このため、溪間工により土砂流出の抑止並びに溪床の安定と山脚の固定を行い、下流域の保全並びに保安林機能の増進を図るものである。 主な事業内容 溪間工（1基） 260.0m ³			
費用対効果分析	総費用（C）		15,385千円	
	総便益（B）	水源かん養便益	5,635千円	
		山地保全便益	13,158千円	
		環境保全便益	— 千円	
		災害防止便益	58,421千円適用しない	
	計	64,056千円		
	分析結果（B/C）		4.16	
評価結果	・ 必要性： 溪流に堆積している不安定土砂の状況から、放置すれば、今後の集中豪雨等により荒廃の拡大が懸念されることから、当事業の実施による水土保持機能の発揮の必要性は認められる。 ・ 有効性： 当事業の実施により、溪流の安定化が図られ保安林の水土保持機能の発揮が見込まれることから、下流域の保全が図られ有効性は認められる。 ・ 効率性： 費用対効果分析の結果から効率性は認められる。 新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、事業目的に応じた治山施設の整備が適切に計画されているものと認められる。			

事前評価個表

事業名	予防治山事業（国有林）		事業計画期間	平成21年度（1年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	ごんげんやま 権現山103地区 （和歌山県）		事業実施主体	近畿中国森林管理局 和歌山森林管理署
事業の概要・目的	権現山103地区は、和歌山県新宮市の熊野川本流に位置する権現山国有林内の地区を対象としている。 当地区は吉野熊野国立公園の特別地域となっており、都市近郊林の憩いの場として親しまれ入林者数も多い。しかし急峻な地形に併せ、転石、浮石箇所が多数あり、直下に位置している民家等へ落石、崩壊等の危険性が高い地区でもある。 このため、落石対策を行い、直下の保全並びに水土保持機能の維持・向上を図るものである。 主な事業内容 山腹工 0.01ha			
費用対効果分析	総費用（C）		9,915千円	
	総便益（B）	水源かん養便益	1,288千円	
		山地保全便益	3,077千円適用しない	
		環境保全便益	－ 千円	
		災害防止便益	27,273千円	
	計	28,561千円		
	分析結果（B／C）		2.97	
評価結果	・ 必要性： 山腹に存する転石・浮石の状況から、放置すれば、今後の集中豪雨等により落石、崩壊の発生が懸念されることから、当該事業の実施による水土保持機能の発揮の必要性は認められる。 ・ 有効性： 当事業の実施により、山腹の安定化が図られ保安林の水土保持機能の発揮が見込まれることから、下流域の保全が図られ有効性は認められる。 ・ 効率性： 費用対効果分析の結果から効率性は認められる。 新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、事業目的に応じた治山施設の整備が適切に計画されているものと認められる。			

事前評価個表

事業名	復旧治山事業 (国有林)	事業計画期間	平成21年度（1年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	ふどうやま 不動山地区 （鳥取県）	事業実施主体	近畿中国森林管理局 鳥取森林管理署
事業の概要・目的	不動山地区は鳥取市佐治町の不動山国有林を対象にしている。当地区の下流にある発電ダム(佐治川ダム)は、過去の推移より大きな台風時等に一気に堆砂量が増加する傾向にあり、平成19年度現在で計画堆砂量に対し実績堆砂が2倍以上の約79%となっている。 これに対し佐治川ダムでは、浚渫を行うと共に平成20年度には堆砂対策として貯砂ダムに着手している。また、鳥取県は民有林エリアにおいて、森林の土砂流出防止機能を高度に発揮させるため治山ダム及び森林整備を平成20年度から4ヶ年計画で奥地保安林保全緊急対策事業により着手している。 このような状況の中、当該溪流においては昭和63年度に谷止工、平成元年度に山腹工4箇所が施工されたところであるが、その後も降雨等により溪岸侵食が発達し不安定土砂を供給している状況であり、下流域の人家、国道等へ甚大な被害を及ぼす恐れがある。 このため、谷止工の施工により流下土砂の抑止と山脚の固定を図り、下流域の保全並びに水土保持機能の維持向上を図るものである。 主な事業内容 溪間工（1基）250.0m³		
費用対効果分析	総費用（C）	16,346千円	
	総便益（B）	水源かん養便益	3,979千円
		山地保全便益	12,720千円適用しない
		環境保全便益	－ 千円
		災害防止便益	31,994千円
	計	35,973千円	
	分析結果（B／C）	2.20	
評価結果	・ 必要性： 溪流に堆積している不安定土砂の状況から、放置すれば、今後の集中豪雨等により荒廃の拡大が懸念されることから、当該事業の実施による水土保持機能の発揮の必要性は認められる。 ・ 有効性： 当事業の実施により、溪流の安定化が図られ保安林の水土保持機能の発揮が見込まれることから、下流域の保全が図られ有効性は認められる。 ・ 効率性： 費用対効果分析の結果から効率性は認められる。 新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、事業目的に応じた治山施設の整備が適切に計画されているものと認められる。		

事前評価表

[illegible]

事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）		事業計画期間	平成21年度（1年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	いまやまがわ 今山川地区 （島根県）		事業実施主体	近畿中国森林管理局 島根森林管理署
事業の概要・目的	今山川地区は邑智郡美郷町に位置しており急峻な地形を呈している。 平成18年度7月の集中豪雨により、上流部に大量の土砂・転石が堆積している。 このため、梅雨時期や台風の集中豪雨時には、この土砂が流出し、下流域の農地、林道に被害をもたらす恐れがある。 本事業は、不安定土砂の移動を抑止し、下流域の保全並びに水土保持機能の維持・向上を図るものである。 主な事業内容 溪間工（1基）250.0m³			
費用対効果分析	総費用（C）		67,375千円	
	総便益（B）	水源かん養便益	4,180千円	
		山地保全便益	14,189千円適用しない	
		環境保全便益	— 千円	
	災害防止便益	84,937千円		
	計	89,117千円		
	分析結果（B/C）		1.32	
評価結果	・ 必要性： 溪流に堆積している不安定土砂の状況から、放置すれば、今後の集中豪雨等により荒廃の拡大が懸念されることから、当該事業の実施による水土保持機能の発揮の必要性は認められる。 ・ 有効性： 当事業の実施により、溪流の安定化が図られ保安林の水土保持機能の発揮が見込まれることから、下流域の保全が図られ有効性は認められる。 ・ 効率性： 費用対効果分析の結果から効率性は認められる。 新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、事業目的に応じた治山施設の整備が適切に計画されているものと認められる。			

事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）		事業計画期間	平成21年度（1年間）	
事業実施地区名 （都道府県名）	かないがわ 金井川地区 （岡山県）		事業実施主体	近畿中国森林管理局 岡山森林管理署	
事業の概要・目的	金井谷地区は旭川流域の上流部で岡山県真庭市に位置する霞が仙国有林で、下流域の社地区の農業用水の重要な水源地域であり、国有林は、水源かん養保安林に指定されている。 当地区は森林の有する国土保全、水源のかん養等公益的機能発揮に関する地域からの要望等が高い。 平成16年台風23号により山腹崩壊が発生し、崩壊地には不安定土砂が堆積しており、今後の集中豪雨等により山腹崩壊の拡大、下流域の県道等への被害の恐れがある。 このため、山腹工により拡大崩壊の防止、斜面の安定を図ることにより、下流域の保全並びに水土保持機能の維持・向上を図るものである。 主な事業内容 山腹工 0.17ha				
費用対効果分析	総費用（C）		7,981千円		
	総便益（B）	水源かん養便益	2,352千円		
		山地保全便益	16,787千円適用しない		
		環境保全便益	－ 千円		
		災害防止便益	17,597千円		
	計	19,949千円			
	分析結果（B/C）		2.50		
評価結果	・ 必要性： 山腹に堆積している不安定土砂の状況から、放置すれば、今後の集中豪雨等により崩壊の拡大が懸念されることから、当該事業の実施による水土保持機能の発揮の必要性は認められる。 ・ 有効性： 当事業の実施により、山腹の安定化が図られ保安林の水土保持機能の発揮が見込まれることから、下流域の保全が図られ有効性は認められる。 ・ 効率性： 費用対効果分析の結果から効率性は認められる。 新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、事業目的に応じた治山施設の整備が適切に計画されているものと認められる。				

事前評価個表

事業名	水源の里保全緊急整備事業 (国有林)	事業計画期間	平成21～23年度 (3年間)									
事業実施地区名 (都道府県名)	あしだに 良足谷地区 (岡山県)	事業実施主体	近畿中国森林管理局 岡山森林管理署									
事業の概要・目的	良足谷地区は、吉井川流域の上流部で岡山県苫田郡鏡野町に位置する越畑山国有林で、下流3.5kmには農業用水等確保のために香々美ダムがあり重要な水源地域である。国有林は、水源かん養保安林に指定されている。当地区は森林の有する国土保全、水源の涵養等公益的機能の発揮に関する要望等が高い。 平成16年台風23号により山腹崩壊が発生し、崩壊地、荒廃溪流には不安定土砂が堆積し、今後の降雨等により下流域の人家、林道等へ被害を及ぼす恐れがある。 このため、山腹崩壊地、溪流荒廃地を治山施設整備により復旧し、併せて過密化し下層植生が減少した人工林に、本数調整伐等の森林整備を行うことにより、水土保持機能の維持・増進と下流域の保全を図るものである。 <table><tr><td>主な事業内容</td><td>山腹工</td><td>0.29ha</td></tr><tr><td></td><td>溪間工(1基)</td><td>695.9m³</td></tr><tr><td></td><td>森林整備</td><td>72.20ha</td></tr></table>			主な事業内容	山腹工	0.29ha		溪間工(1基)	695.9m ³		森林整備	72.20ha
主な事業内容	山腹工	0.29ha										
	溪間工(1基)	695.9m ³										
	森林整備	72.20ha										
費用対効果分析	総費用(C)		98,717千円									
	総便益(B)	水源かん養便益	304,643千円									
		山地保全便益	1,577,770千円									
		環境保全便益	— 千円									
		災害防止便益	19,158千円適用しない									
		計	1,882,413千円									
	分析結果(B/C)		19.07									
評価結果	・ 必要性： 溪流・山腹に堆積している不安定土砂、林地荒廃の状況から、放置すれば、今後の集中豪雨等により溪流荒廃・山腹崩壊・林地荒廃の拡大が懸念されることから、当該事業の実施による水土保持機能の発揮の必要性は認められる。 ・ 有効性： 当事業の実施により、溪流・山腹・林地の安定化が図られ保安林の水土保持機能の発揮が見込まれることから、下流域の保全が図られ有効性は認められる。 ・ 効率性： 費用対効果分析の結果から効率性は認められる。 新規地区採択に当たっての審査項目(チェックリスト)、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、事業目的に応じた治山施設・保安林の整備が適切に計画されているものと認められる。											

事前評価個表

事業名	復旧治山事業（国有林）		事業計画期間	平成21年度（1年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	いのやま 猪山地区 （岡山県）		事業実施主体	近畿中国森林管理局 岡山森林管理署
事業の概要・目的	猪山地区は、吉井川流域の支流日笠川の上流部で岡山県和気郡和気町に位置する保管国有林で、下流1.4kmには日笠集落の農業用水等確保のために取水口があり重要な水源地域である。国有林は、水源かん養保安林に指定され森林の有する国土保全、水源の涵養等公益的機能の発揮に関する地元からの要望等が高い。 平成16年台風23号による溪床荒廃により、県道福本和気線に土砂が流出する災害が発生し、溪流内には現在も不安定土砂が堆積している状況で、下流域の人家、県道等へ被害を及ぼす恐れがある。 このため、溪間工により土砂流出の抑止並びに溪床の安定と山脚の固定を行い、下流域の保全並びに保安林機能の維持・増進と下流域の保全を図るものである。 主な事業内容 溪間工 （1基）240.0m³			
費用対効果分析	総費用（C）		17,308千円	
	総便益（B）	水源かん養便益	3,144千円	
		山地保全便益	7,615千円適用しない	
		環境保全便益	－ 千円	
		災害防止便益	20,117千円	
		計	23,261千円	
分析結果（B／C）		1.34		
評価結果	・ 必要性： 溪流に堆積している不安定土砂の状況から、放置すれば、今後の集中豪雨等により荒廃の拡大が懸念されることから、当該事業の実施による水土保全機能の発揮の必要性は認められる。 ・ 有効性： 当事業の実施により、溪流の安定化が図られ保安林の水土保全機能の発揮が見込まれることから、下流域の保全が図られ有効性は認められる。 ・ 効率性： 費用対効果分析の結果から効率性は認められる。 新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、事業目的に応じた治山施設の整備が適切に計画されているものと認められる。			

事前評価表

事業名	復旧治山事業（国有林）	事業計画期間	平成 21 年度（1 年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	組ヶ原上流地区 （広島県）	事業実施主体	近畿中国森林管理局 広島森林管理署
事業の概要・目的	組ヶ原上流地区は、広島県広島市の北部、太田川中流の火ノ見山国有林に位置している。 水源のかん養等公益的機能の発揮に関する地域の要請が高い。 平成 17 年台風 14 号の集中豪雨により、溪流荒廃が発生し下流直下の林道に被害を与えた。 溪流内には現在も不安定土砂が堆積している状況で、今後の豪雨等により下流域の人家、林道等へ被害を及ぼす恐れがある。 このため、溪流の早期安定化を図り、水土保持機能の回復・向上と下流域の保全を図るものである。 主な事業内容 溪間工（1 基）200.0m³		
費用対効果分析	総費用（C）		25,407 千円
	総便益（B）	水源かん養便益	2,112 千円
		山地保全便益	6,993 千円適用しない
		環境保全便益	— 千円
		災害防止便益	51,803 千円
		計	53,915 千円
	分析結果（B/C）		2.12
評価結果	・ 必要性： 溪流に堆積している不安定土砂の状況から、放置すれば、今後の集中豪雨等により荒廃の拡大が懸念されることから、当該事業の実施による水土保持機能の発揮の必要性は認められる。 ・ 有効性： 当事業の実施により、溪流の安定化が図られ保安林の水土保持機能の発揮が見込まれることから、下流域の保全が図られ有効性は認められる。 ・ 効率性： 費用対効果分析の結果から効率性は認められる。 新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、事業目的に応じた治山施設の整備が適切に計画されているものと認められる。		

事前評価個表

事業名	予防治山事業（国有林）		事業計画期間	平成21年度（1年間）	
事業実施地区名 （都道府県名）	おしこみじょうりゅう 押込上流地区 （広島県）		事業実施主体	近畿中国森林管理局 広島森林管理署	
事業の概要・目的	押込上流地区は、広島県広島市の南東部、黒瀬川の峠山国有林に位置している。 当箇所は、保全対象（幼稚園・人家等）の直上部に隣接し、国有林内には転石が点在している。 転石は長年の風化等により亀裂が発生している。今後の異常気象等による落石・崩落の発生が懸念され、保全対象に多大な被害を及ぼすおそれがある。 このため、落石対策を行い、直下の保全並びに水土保持機能の維持・向上を図るものである。 主な事業内容 山腹工 0.02ha				
費用対効果分析	総費用（C）		4,808千円		
	総便益（B）	水源かん養便益	2,598千円		
		山地保全便益	8,261千円		
		環境保全便益	－ 千円		
		災害防止便益	－ 千円		
		計	10,859千円		
	分析結果（B/C）		2.26		
評価結果	・ 必要性： 山腹に存する転石・浮石の状況から、放置すれば、今後の集中豪雨等により落石、崩落の発生が懸念されることから、当該事業の実施による水土保持機能の発揮の必要性は認められる。 ・ 有効性： 当事業の実施により、山腹の安定化が図られ保安林の水土保持機能の発揮が見込まれることから、下流域の保全が図られ有効性は認められる。 ・ 効率性： 費用対効果分析の結果から効率性は認められる。 新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、事業目的に応じた治山施設の整備が適切に計画されているものと認められる。				

事前評価個表

事業名	予防治山事業（国有林）		事業計画期間	平成21年度（1年間）	
事業実施地区名 （都道府県名）	ふるや 古屋地区 （山口県）		事業実施主体	近畿中国森林管理局 山口森林管理事務所	
事業の概要・目的	古屋地区は、山口県岩国市錦川下流域に位置する古屋国有林内を対象にしている。 古屋国有林直下には錦川鉄道が営業運行しており、鉄道に隣接する当国有林には転石・浮石が多数あり、落石により鉄道に被害を与えるおそれがあるため、平成19年12月錦川鉄道から落石防止の要望書が提出された。 山口県、岩国市、山口森林管理事務所が協議の結果、各機関が連携し、各々の管理地内において落石防止工事を行うことになった。 このため、落石対策を行い、直下の保全並びに水土保持機能の維持・向上を図るものである。 主な事業内容 山腹工 1. 25ha				
費用対効果分析	総費用（C）		24,038千円		
	総便益（B）	水源かん養便益	16,393千円		
		山地保全便益	49,138千円		
		環境保全便益	— 千円		
		災害防止便益	87,984千円適用しない		
		計	104,377千円		
	分析結果（B/C）		4.34		
評価結果	・ 必要性： 山腹に存する転石・浮石の状況から、放置すれば、今後の集中豪雨等により落石の発生が懸念されることから、当該事業の実施による水土保持機能の発揮の必要性は認められる。 ・ 有効性： 当事業の実施により、山腹の安定化が図られ保安林の水土保持機能の発揮が見込まれることから、下流域の保全が図られ有効性は認められる。 ・ 効率性： 費用対効果分析の結果から効率性は認められる。 新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、事業目的に応じた治山施設の整備が適切に計画されているものと認められる。				

事前評価表

事業名	予防治山事業（国有林）	事業計画期間	平成21年度（1年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	しろやま 城山地区 （山口県）	事業実施主体	近畿中国森林管理局 山口森林管理事務所
事業の概要・目的	城山地区は、山口県岩国市錦川下流域に位置する城山国有林内を対象にしている。 城山国有林界は山脚部に位置し、急傾斜地に近接して人家がある。 山腹斜面には不特定多数の中小の転石があり、直下に位置している民家等へ落石等の危険性が非常に高い地区である。 このため、落石対策を行い、直下の保全並びに水土保持機能の維持・向上を図るものである。 主な事業内容 山腹工 9.81ha		
費用対効果分析	総費用（C）		239,102千円
	総便益（B）	水源かん養便益	92,913千円
		山地保全便益	396,132千円
		環境保全便益	－ 千円
		災害防止便益	－ 千円
	計	489,045千円	
	分析結果（B／C）		2.05
評価結果	・ 必要性： 山腹に存する転石・浮石の状況から、放置すれば、今後の集中豪雨等により落石、崩落の発生が懸念されることから、当該事業の実施による水土保持機能の発揮の必要性は認められる。 ・ 有効性： 当事業の実施により、山腹の安定化が図られ保安林の水土保持機能の発揮が見込まれることから、下流域の保全が図られ有効性は認められる。 ・ 効率性： 費用対効果分析の結果から効率性は認められる。 新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、事業目的に応じた治山施設の整備が適切に計画されているものと認められる。		